

はじめに

～ 「アジアにおける労使関係と労働組合の課題」の発刊にあたって ～

公益財団法人 国際労働財団（J I L A F）は設立以来、一貫して「開発途上国の自由にして民主的な労働運動の発展と健全な社会経済開発に貢献すること」を理念に活動を展開してきました。今日、国際労働分野における開発協力や人材育成など、J I L A Fがこれまで培ってきた活動や取り組みは、ますます重要性を増し、期待も高まっております。そういった要請に応えていくことこそがJ I L A Fの使命だと認識しております。

また、J I L A Fが支援する地域の中心としてきたアジア諸国と日本は、近年ますます相互依存関係を深め、アジアの健全な発展と平和は、日本国と一体不可分な関係にあるといっても過言ではありません。

そのような観点をふまえ、本プロジェクトは、日本の企業別組合・産別などが、アジア諸国における安定的な労使関係とその根拠となる健全な労働組合の発展に貢献できるよう情報を整理し提供することを目的として設置されました。

今回の調査研究は、このテーマに深く関わってこられた専門家および実務家が合同でプロジェクトチームを編成し、相互の交流により知見を深めながら取り組んだことに特徴があります。

また、それぞれに専門とする分野を担当いただいたことで、その内容においては意欲的で熱意ある「試論」や「提言」といったものが含まれることとなりました。よって読者の皆さまには、この「試論」や「提言」は、執筆者それぞれの研究成果としてとらえていただき、ご活用いただければ幸いに存じます。

なお、報告書の標題は「アジア」としつつ、今回の調査は4カ国にとどまっております。この点については、ご斟酌いただき今後の取り組みとさせていただくことでお許しをいただきたいと存じます。

本調査研究においては、大変多くの方々にご協力をいただきました。対象国の日系企業、商工会、使用者団体、労働組合、労働団体、政府機関など、関わっていただいたすべての皆さまに、衷心から御礼申し上げます。

また、プロジェクトメンバーはもとより、主査としてプロジェクトメンバーの報告に寄り添い、粘り強く最後までプロジェクトの目的を完遂すべくご尽力をいただいた高木郁朗・日本女子大学名誉教授に深甚なる敬意と感謝の意を表させていただきます。

2019年3月

公益財団法人 国際労働財団（J I L A F）
理事長 南雲 弘行